

## <共通論題>

### 世界危機後の企業金融の変貌 ～日本の金融システムの再構築に向けて～

座長 名古屋大学 家森 信善

2008年9月のリーマンブラザーズの経営破綻後、日本経済はこれまでにない急激な景気後退を経験し、日本企業の業績は大幅に悪化した。たとえば、トヨタ自動車は2008年3月期には1.7兆円の当期純利益をあげていたにもかかわらず、2009年3月期には4370億円の赤字に転落してしまった。

ただし、実体経済の悪化の度合いに比べると、企業倒産の増え方は抑制されたものであったといえる。たとえば、東京商工リサーチ社の『全国企業倒産白書』によると、倒産件数は2001、2002年に19000件を超えたのに対して、2008年、2009年は15000件台である。また、中小企業の資金繰りに関するアンケート調査でも、確かに資金繰りは急激に悪化した。地域金融機関が相次いで破綻した2001年前後と比べると状況は厳しくないようである。

こうしたことには、拡張的な財政政策、信用保証制度の拡大（緊急保証制度の創設）、政府系金融機関による融資の拡大、日本銀行による低金利と流動性の供給、金融庁による銀行監督政策面の対応（自己資本比率規制の改定など）などが寄与したことは疑いがない。

ある程度情勢が落ち着いてくるとともに、議論の焦点は、緊急対応の方法から、問題の根源を探り、改善の道筋を探ることに移ってきている。現実にも、これまでと異なった金融機関経営や金融監督行政が志向されているように思われるが、これらは金融や経済のファンダメンタルな変化への対応として理解されるべきものが多い。

そこで、本共通論題では、世界危機後の新しい環境の下での企業金融のあり方について検討するために、4人の研究者に報告をお願いした。

植杉威一郎氏（一橋大学）は、中小企業の金融取引の実態を独自のアンケート調査によって解明し、政府関与のあり方などについての見解を示している。広田真一氏（早稲田大学）は、大企業の資金調達問題に焦点を当てて実証的な分析を行い、欧米企業とは異なって、日本企業が株主利益よりも安定性を重視した財務行動をとってきたことを示している。

小野有人氏（日本銀行）は、金融危機後の金融規制の国際的な変化について説明し、そうした外部環境の変化が企業金融にどのような影響をもたらすかを検討している。最後に、花崎正晴氏（日本政策投資銀行）は、近年の企業金融のファンダメンタルな変化について検討し、金融機関に求められる課題を整理している。

いずれの報告も第一流の実証的、理論的な研究をベースにしており、たいへん興味深く含意に富むものである。本共通論題が、今後の金融システムを考える上で、聴講の先生方の研究に資することを期待している。